

■ 第2章 小千谷市が目指した 新たな復興の姿



波うちひび割れる東山小学校グラウンド



1 市民参画の計画策定

復興計画を策定する上で、まずはどのように復興を進めていくべきか、市民から意見を聞くことにしました。次に、寄せられた多くの意見や提案を学識経験者の提言を受けながら優先するものと我慢するものに分類し、そこから①市民生活の復興 ②産業・経済の復興 ③安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興 ④コミュニティの強化 ⑤災害に強いまちづくり ⑥復興の進め方 の6つの大きな復興課題と、それぞれに対応した目標、方針、施策を定め、市民と行政が協力しながら取り組んでいくこととしました。

そして、復興の過程で気持ちがバラバラにならないよう「みんなで復興」することを誓い、市民、企業、NPOなどと行政が協働する必要があること、自助・共助・公助という役割分担を意識する必要があること、そして最後に復興の進み具合を検証するための体制として、市民と専門家から成る復興推進委員会を組織することを確認しました。



復興計画策定市民ワークショップの様子

2 市民・地域・行政による検証

復興の進み具合を確認するために、市民対象のアンケート調査やワークショップを実施することで、市民による段階的な検証を進めてきました。さらに、行政による復興事業の検証を進め、復興計画の総括を行いました。

復興計画の進捗においては、これまで復興計画で定めた短期（復旧段階・3年）、中期（再生段階・6年）の復興目標時期ごとに検証を実施してきました。さらに、平成26年度で復興計画が終了することを見据え、平成25（2013）年より長期（新生段階・10年）の検証を実施しました。

検証作業にあたっては、行政による事業の進み具合を把握するとともに、市民は復興の状況をどう捉えているかを知るために、市内の男・女合計1,000人にアンケート調査を実施し、広く意見を求めました。また、市民ワークショップを開催し、復興課題ごとにこれまでの取り組みを検証し、今後は何に力を入れ、どう取り組んでいったらいいかを話し合いました。

このように、市民と行政がそれぞれの立場と目線から検証を行う視点や確認すべき事項は、以下のとおりとしました。

- ◆検証を行う視点：市民と行政が一緒になって作り上げた計画であり、自助・共助・公助により進められてきたこと
- ◆確認すべき事項：①小千谷市はどれだけ復興したのか ②復興計画は十分に機能したか ③今後の課題は何か、これからどう取り組むか

3 市民参画による計画策定・検証の意義

復興の確認は、最終的には市民が判断するものであるといえます。したがって、何をいつまでに、どのように復興するのかなどの情報について、市民が共有し納得をしている必要があります。

計画の策定及び進捗状況の検証にあたっては、市民の意見を反映させる方法として、単なる意見募集だけではなく、ワークショップ等により具体的・直接的な意見の把握に努めてきました。

策定作業では、市民からおおよそ 700 項目の意見・アイデアをいただき、そこに市職員からの意見約 800 を加え、合計 1,500 余の意見を、2 回の市民ワークショップと 3 回の職員ワークショップにより整理しました。特に、どんな復興を目指すのか、何を優先して復興するのかについては市民ワークショップに諮って参加者の確認をいただきました。目標は市民が中心に決め、行政はそれを実現するための方法を考えるというスタンスをとるべきだと考えました。この試みによる市民、行政の双方の経験を、小千谷市の復興とその後のまちづくりに活かしていくことを目指しました。

検証作業でも、短期・中期・長期の検証ごとに市民アンケート、ワークショップ等を行いました。最終の長期検証での市民アンケートには 524 件（52.4%）の回答が寄せられ、ワークショップには市民 59 人が参加して復興と小千谷市の未来像について話し合われました。こういった市民の意見をまとめると、市民はおおむね復興目標が達成されたと考えていることがわかりました。

4 小千谷市民にとって「復興」とは何か、その仮説

(1) 「復興」の定義

小千谷市復興計画は新潟県中越大震災からの復興を目指して計画されたものですが、それでは小千谷市民にとって、その目標である「復興」とは何でしょうか。

復興計画の中で、復興を「地域が災害に見舞われる前以上の活力を備えるように、暮らしと環境を再建していく活動」と定義しています。壊れたものを単に地震前の状態に戻すのではなく、強みと弱みを見直しながら、以前より活力を持ったまちに変えていくことを目標にしました。

一方、市民が復興を実感した瞬間は、人や住んでいる地域、被害の程度などによって大きく異なります。住宅を再建し、安定した生活を再開した時が復興だと話す人もいれば、被災した店舗を再開した時、あるいは東日本大震災によって支援される側から支援する側に気持ちが切り替わった時に自分の復興を実感したと話す人もいます。被害の状況も、受け止め方も、思いもそれぞれです。

しかし、これらを通して言えるのは、「震災を乗り越え小千谷市がよりよいまちになった」ということが市民にとっての復興目標であり、共通の復興の定義であると考えます。

(2) 復興への思い

小千谷市民にとって、震災からの復興を実感する瞬間は様々ですが、その共通の思いは、「復興」とは「人が前に進む元気と勇気を持つこと」ではないでしょうか。

自然災害を目の当たりにした時、大災害に対する無力感や喪失感から、どうしても気持ちが立ち止り、なかなか前に進む元気を持つことが難しくなってしまいます。自分の力で新しい道を切り拓こうという勇気を無くしてしまうことが多くなります。その中で、少しずつでも前に進もうとする元気と勇気を持つことが活力を生み、徐々に心の復興が進んでいきます。決して、建物が 100% 再建されたというような数値によるものではなく、市民の感覚的な復興感が大切であり、人が前に進もうとするその気持ちが「復興」を前進させ、現実のものとしていくのだと考えます。

震災から 10 年を経て、また他の地域で東日本大震災をはじめとする災害が発生する中で、支援される側から支援する側に市民の意識が変わりました。自分たちの足で立って行かなければならないと、自ら立ち上がった新たな取り組みも数多く芽生えています。震災を経験したからこそ分かる被災者の辛さを支えるための取り組みも継続しています。その元気と勇気を持った時、人は支えられる側から支える側になり、それが「復興」から「新しいまち」への分岐点になるのではないのでしょうか。

5 継続し続けた 10 年間の取り組み…復興の「小千谷モデル」

震災からの復興には市民の英知とエネルギーの結集が必要との考え方から、復興計画の策定当初から多くの市民が参画し、「みんなで復興・みんなの復興」を目指して協働による計画策定を行いました。また、計画の実施主体について自助・共助・公助の役割分担を明記して実行してきました。

計画を作るだけでなく、市民の手で復興の進み具合を確認することを明記しました。それに基づき、計画段階ごとに市民アンケートの実施やワークショップの開催など、市民の意見をその都度確認しながら3回の復興検証を実施してきました。

このように計画策定から計画実施、そして進捗状況の全てを 10 年間にわたって市民参画で継続的に実施・検証したことは小千谷市独自の取り組みであり、全国でも類を見ません。そこで、このような取り組みのフレームを「小千谷モデル」と名付けて発信していくことは、東日本大震災被災地、あるいは将来の災害被災地にとって復興の進め方の指針の一つになると確信しています。

小千谷市が復興を目指して試行錯誤しながら行ってきた取り組みの成果を、少しでも全国の方に活かしていただければと考えています。



長期復興検証 子どもワークショップ